

平成 22 年 11 月 25 日
みどり生命保険株式会社

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 22 年度上半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 22 年度上半期
契約高	
保有契約高	51,286 百万円
新契約高	14,275 百万円
年換算保険料	
保有契約	1,895 百万円
新契約	508 百万円
保険料等収入	938 百万円
事業費	410 百万円
中間純利益	142 百万円
総資産	10,764 百万円
基礎利益	140 百万円
ソルベンシー・マージン比率	16,521.5%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43
みどり生命保険株式会社
TEL : 03-5902-3955 (総務部)

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)報告

みどり生命（社長：齋藤 秀市）の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
9. リスク管理債権の状況	……	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
11. 特別勘定の状況	……	18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18 頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	……	19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	85	123.9	512	122.5	68	418
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）				平成22年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	23	144	144	—	22	94.3	142	98.9	142	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
個人保険	1,895	123.9	1,529
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,895	123.9	1,529
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	527	508	96.4
個人年金保険	—	—	—
合 計	527	508	96.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	427	938	219.4
資産運用収益	65	116	177.2
保険金等支払金	4	7	178.5
資産運用費用	85	69	81.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	10,764	107.5	10,015

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期の日本経済は、緩やかな回復をしつつも、まだ足踏み状態になっています。これは、世界経済の減速や円高で輸出や生産にブレーキがかかっているのが主因です。また、雇用・所得環境は、やや改善されつつも引き続き厳しい状況にあります。

国内金利（10 年国債利回り）は、4 月上旬には 1.41%でしたが、世界的な景気減速と急激な円高により低下基調となり、9 月末には 0.93%まで低下しました。

(2) 運用方針

当社では、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債と不動産を主体にして運用をしてきました。しかし、今期はポートフォリオの多様化を図り、収益性の向上を図るために、6 月には特定金銭信託を 3 億円、8 月には 2 億円の貸付を新規に開始しました。

ただ、現在のところ当社では資本金の運用が主体であるために、安全性を重視し金利上昇リスクを回避するために、9 月末では現・預金に 52 億円積み上げています。

(3) 運用実績の概況

資産運用関係収益は、預金、国債、貸付のインカム収入が 24 百万円、特金の収益が 3 百万円、不動産賃貸収入 88 百万円の計 116 百万円となりました。

しかし、資産運用関係費用は、今期において投資用不動産を 5 億円購入したことなどに伴う不動産関係の費用 43 百万円、不動産減価償却費 19 百万円、不動産売却損 4 百万円などにより、計 69 百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は 46 百万円となり、平成 22 年度上半期の一般勘定資産全体の運用利回りは 0.91%（年率換算）になりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,257	48.8	6,115	61.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	303	2.8	—	—
有 価 証 券	2,291	21.3	1,842	18.4
公 社 債	2,291	21.3	1,842	18.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸付金	200	1.9	—	—
不 動 産	1,999	18.6	1,686	16.8
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	714	6.6	370	3.7
貸倒引当金	△2	0	—	—
合 計	10,764	100.0	10,015	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△1,998	△857
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	303
有 価 証 券	397	449
公 社 債	397	449
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	—	200
不 動 産	1,711	313
繰延税金資産	—	—
そ の 他	△16	343
貸倒引当金	—	△2
合 計	93	749
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	65	113
預貯金利息	3	7
有価証券利息・配当金	34	13
貸付金利息	—	3
不動産賃貸料	27	88
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	3
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	65	116

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	6	19
その他運用費用	78	48
合 計	85	69

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期 (上半期) 末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	1,243	1,288	44	44	—	841	837	△3	—	3
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,004	1,048	44	44	—	1,004	1,000	△4	—	4
公 社 債	1,004	1,048	44	44	—	1,004	1,000	△4	—	4
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,247	2,336	89	89	—	1,846	1,838	△7	—	7
公 社 債	2,247	2,336	89	89	—	1,846	1,838	△7	—	7
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	303	303	0	0	—	—	—	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	303	—	—	—

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため記載を省略しております。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		5,257	6,115
有価証券		303	—
(貸付資産)		2,291	1,842
一般貸付資産		(2,291)	(1,842)
有形固定資産		200	—
無形固定資産		200	—
代店の貸付資産		2,086	1,700
その他貸付資産		8	10
倒引当金		1	0
		617	347
		△2	—
資産の部合計		10,764	10,015

(負債の部)			
保険契約準備		1,299	759
支払準備		4	6
代店の他店負債		1,295	753
未払法人税等		31	29
その他の引当金		360	344
その他の引当金		—	3
その他の引当金		360	340
価格変動準備		2	2
		1	1
負債の部合計		1,695	1,136
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		△974	△1,117
その他利益剰余金		△974	△1,117
繰越利益剰余金		△974	△1,117
自己株式		—	—
株主資本合計		9,025	8,882
その他の有価証券評価差額金		44	△4
評価・換算差額等合計		44	△4
純資産の部合計		9,069	8,878
負債及び純資産の部合計		10,764	10,015

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		614	1,225
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)		427	938
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち金銭の信託運用益)		65	116
そ の 他 経 常 収 益		120	170
経 常 費 用		876	1,082
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)		4	7
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		253	541
支 払 備 金 繰 入 額		—	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		253	541
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息) (うち商品有価証券運用損) (うち金銭の信託運用損) (うち売買目的有価証券運用損) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損) (うち金融派生商品費用) (うち特別勘定資産運用損)		85	69
事 業 費		472	410
そ の 他 経 常 費 用		60	52
経 常 利 益		△262	142
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		1	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—
税 引 前 中 間 純 利 益		△263	142
法 人 税 及 び 住 民 税		—	—
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		—	—
中 間 純 利 益		△263	142

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間	平成22年度 中間会計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△789	△1,117
当中間期変動額		
中間純利益	△263	142
当中間期変動額合計	△263	142
当中間期末残高	△1,053	△974
利益剰余金合計		
前期末残高	△789	△1,117
当中間期変動額		
中間純利益	△263	142
当中間期変動額合計	△263	142
当中間期末残高	△1,053	△974
株主資本合計		
前期末残高	9,210	8,882
当中間期変動額		
中間純利益	△263	142
当中間期変動額合計	△263	142
当中間期末残高	8,946	9,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18	△4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	49	48
当中間期変動額合計	49	48
当中間期末残高	30	44

評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18	△4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49	48
当中間期変動額合計	49	48
当中間期末残高	30	44
純資産合計		
前期末残高	9,191	8,878
当中間期変動額		
中間純利益	△263	142
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49	48
当中間期変動額合計	△214	190
当中間期末残高	8,977	9,069

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

なお、当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当社債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産

償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物、建物付属設備及び構築物2~25年、車両及び什器備品2~20年であります。

(3)無形固定資産

償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4)保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(5)その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(6)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(8)その他採用した重要な会計方針

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当期に費用処理しております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(9)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は98百万円であります。

4. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円、金銭債務の総額は45百万円であります。

5. 仮受金には取用に伴う移転補償金181百万円が含まれております。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は8百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

7. 1株あたりの純資産額は45,345円87銭であります。

8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 関係会社との営業取引に係る費用の総額は567百万円であります。
2. 資産運用費用に含まれる賃貸用不動産の売却損は、4百万円であります。
3. 1株当たり当期純利益の金額は712円04銭であります
4. 関連当事者との取引は次の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	株式会社 互助センター 友の会	被所有 50%	不動産 賃貸借契約の 締結	不動産賃貸 (注)1	0	預り 保証金	44
				不動産賃貸 (注)1	3	敷金差入 保証金	6
			ソフトウェア 使用契約の 締結	ソフトウェア 使用料	3	未払費用	0
			株式会社 互助センター 友の会 保有不動産の 購入	投資不動産の 購入(注)2	560	未払費用	0
役員及び その 近親者が 議決権の 過半数を 所有 している 会社等	株式会社 セレマ (注)3	被所有 0%	不動産 賃貸借契約の 締結	不動産賃貸 (注)1	83	預り 保証金	81
			出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支払 (注)4	7	未払費用	1
			当社不動産の 譲渡	投資不動産の 譲渡(注)2	145	-	-
	株式会社 いまそう	被所有 0%	金銭消費貸借 契約の締結	資金の貸付 (注)5	200	前受収益	5
役員が 過半数の 出資を している 団体	全日本みどり 共済会		業務及び 財産の管理の 委託の締結	管理受託料の 受取 (注)6	78	未収金	13
	新日本みどり 共済会		業務及び 財産の管理の 委託の締結	管理受託料の 受取 (注)6	88	未収金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 不動産賃貸借については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

3 当社役員、近親者が議決権の84.29%を保有しております。

4 受入出向者の労務費は株式会社セレマの従業員の給与水準および出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。

5 資金の貸付については市場金利を勘案して料率を決定しております。

6 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

7 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託及び貸付金であります。有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、有価証券は国債のみであり、現在は信用リスクはありません。

貸付金は主に国内の企業向けの一般貸付であり、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付金の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、金銭信託は平成22年9月30日現在キャッシュのみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,257	5,257	0
(2) 未収入金	457	457	0
(3) 金銭信託	303	303	0
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,243	1,288	44
その他の有価証券	1,048	1,048	0
(5) 長期貸付金	200	267	67
貸倒引当金	△2	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 金銭信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみにより構成されております。これらの時価について、現預金およびコールローンは当該帳簿価額、債権は公表されている基準価格によっております。

また、当社は運用目的の金銭信託のみ保有しております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	300	303	3

4 有価証券 (現預金・買入金銭債権のうち、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において(信託財産として運用している有価証券を含む)満期保有目的の債券及びその他の有価証券ともに9月末日の市場価額等によっております。

5 長期貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△261	140
キャピタル収益	—	3
金銭の信託運用益	—	3
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	3
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△261	143
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	0	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	0	△1
経常利益 A+B+C	△262	142

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,041	9,418
資本金等	8,896	8,729
価格変動準備金	1	1
危険準備金	4	2
一般貸倒引当金	2	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	39	△4
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-34	0
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,132	688
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	121	113
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2	2
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	117	110
経営管理リスク相当額 R4	3	3
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	16,521.5%	16,579.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

1 1. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	11	66	66	—	12	109.0	80	120.7	80	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	
			前年 同期比
個人保険	248	280	112.9
個人年金保険	—	—	—
合 計	248	280	112.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第2四半期会計期間	第2四半期会計期間
		(平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		345	673
保 険 料 等 収 入		241	531
(うち保険料)	(241)	(531)
資 産 運 用 収 益		45	64
(うち利息及び配当金等収入)	(45)	(61)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(3)
そ の 他 経 常 収 益		58	78
経 常 費 用		475	615
保 険 金 等 支 払 金		1	4
(うち保険金)	(1)	(1)
(うち年金)	(—)	(—)
(うち給付金)	(0)	(2)
(うち解約返戻金)	(—)	(—)
(うちその他返戻金)	(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		140	321
支 払 備 金 繰 入 額		0	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		140	321
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		85	51
(うち支払利息)	(—)	(—)
(うち商品有価証券運用損)	(—)	(—)
(うち金銭の信託運用損)	(—)	(—)
(うち売買目的有価証券運用損)	(—)	(—)
(うち有価証券売却損)	(—)	(—)
(うち有価証券評価損)	(—)	(—)
(うち金融派生商品費用)	(—)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(—)
事 業 費 用		219	211
そ の 他 経 常 費 用		28	26
経 常 利 益		△130	57
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		—	△0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益		△130	57
法 人 税 及 び 住 民 税		1	—
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		1	—
四 半 期 純 利 益		△131	58

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	△130	55
キャピタル収益	—	3
金銭の信託運用益	—	3
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	3
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△130	59
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	0	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	0	△1
経常利益 A + B + C	△130	57

・ 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。